### MAGNETIC RECORDING MEDIUM

Patent Number:

JP61129733

Publication date:

1986-06-17

Inventor(s):

TAKARABE KUNIHIDE: others: 02

Applicant(s):

DAINIPPON INK & CHEM INC

Requested Patent:

☐ JP61129733

Application Number: JP19840249907 19841127

Priority Number(s):

IPC Classification:

G11B5/708

EC Classification:

Equivalents:

JP1823664C

### **Abstract**

PURPOSE:To improve runnability, surface characteristic and sensitivity by forming a magnetic layer contg. non-film-formable vinyl emulsion gel particles having internally small pores on a base. CONSTITUTION: The magnetic layer contg. the non-film-formable emulsion gel particles having internally small pores is formed on the base, by which the coefft. of friction is decreased and the lubricity, runnability as well as surface characteristic and sensitivity are improved. The non-film-formable vinyl resin emulsion gel particles are formed by pulverizing the non-film-formable emulsion produced by an emulsion polymn, method. Since the particles have internally the small pores, the specific gravity's as low as 0.9-1.1 and the particles are easily concentrated to the surface layer part of the magnetic recording medium. The particles are effective for reforming the surface. The inside of the small pores in the particles may be cavities or may be present with water. The water in the inside evaporates in the stage of drying if the water exists therein. The concn. of the solid content of the non-film-formable vinyl resin emulsion particles is adequately 5-70wt% in general.

Data supplied from the esp@cenet database - I2

### 19 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

# ⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭61 - 129733

⑤Int.Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

母公開 昭和61年(1986)6月17日

G 11 B 5/708

7350-5D

審査請求 未請求 発明の数 1 (全10頁)

匈発明の名称 磁気記録媒体

②特 願 昭59-249907

②出 願 昭59(1984)11月27日

砂発 明 者 財 部

邦 英 道 信 泉大津市尾井千原町3-2-506

切発明者 田畑

信 東大阪市楠根 1 - 16 - 3洋 泉大津市松之浜町 2 - 12 - 34

⑩発 明 者 小 沢 洋 ⑪出 願 人 大日本インキ化学工業

東京都板橋区坂下3丁目35番58号

株式会社

切代 理 人 弁理士 高橋 勝利

99 # # #

1. 発明の名称

磁気記録媒体

### 2. 特許請求の範囲

1. 内部に小孔を有する、ビニル系の非造膜性 エマルジョンゲル粒子を含有する磁性層を支持体 上に有する磁気記録媒体。

#### 3. 発明の詳細な説明

#### (イ) 産業上の利用分野

本発明は内部に小孔を有するビニル系の非遺膜性エマルジョンゲル粒子を含有する磁性層を支持体上に有する磁気記録媒体に関する。更に詳細には、磁性層の表面特性が優れ、磁気記録再生装置に於て磁性層が接触通過する際に各種材料との彫線係数が小さく、過滑性に優れた磁気記録媒体に関するものである。

(中) 従来の技術及び発明が解決しようとする問題点

潤滑性が充分に付与されていない磁気記録媒体は、磁気記録再生装置の接触部分との接触により

磁性層表面が平滑化して、磁性層の摩擦係数が増 大する。磁性層の摩擦係数が増大した磁気配録媒 体は、特に高湿(相対湿度60%以上)の条件下 で磁気記録再生装置における磁気記録媒体の走行 接触部分において、微小水商の介在により展着現 象が生ずる。磁気記録媒体と当該記録再生装置の 走行接触部分にないて展着が生じた時、走行張力 がこの凝治力にまさる場合はスティックスリップ 走行を生じ可聴音からなる走行ノイズが発生する。 また、スティックスリップ走行を生じた磁気記録 媒体の配録信号は、走行方向に周波数変調をきた し正常な記録の再生が困難である。また、記録す み磁気記録媒体において再生時にスティックスリ ップ走行が生じると、正常な再生が出来ずワッ・ フラッタ・ジッター現象などが生じる。また、磁 気記録媒体と当該記録再生装置の走行接触部分に おいて展別が生じた時、展着力が走行張力にまさ る場合は走行が停止して記録再生が不可能とたる。 当業界においてとれらは。テープ鳴き。と呼ばれ、 とのような磁気配像媒体や磁気記録再生装置は著

るしく商品価値が劣る。

とのテープ鳴きの原因は、磁気配録再生装置に おいて磁気記録媒体走行系の材質や走行張力、走 行速度などである。また、磁気記録媒体において は、要面の平滑化や摩擦係数の上昇などが原因し ている。

しかし、これらの添加物を加えても、かならず しも望ましい特性を有する磁性層を得ることは困 難であった。たとえば、これらの添加剤を多量に

本発明は、第1に新規を磁性層用の添加物により摩擦保数を低減し、潤滑性、走行性の優れた磁気配録体を提供するものであり、第2に、磁性層の表面特性が良化された磁気配録体を提供するものであり、第3に、感度の良好を磁気記録体を提供するものである。

本発明で用いられる非澄膜性ピニル系樹脂エマルジョンゲル粒子は、乳化重合方法で製造された非澄膜性のエマルジョンを微粉末化した粒子で、内部に小孔(ミクロポイド)を有するために比重が軽く比重は 0.9~1.1、好ましくは 0.95~1.02で、磁気配象体の表層部分に強縮され易く、表面の改質に有効である。

該非途膜性ビニル系樹脂エマルジョンゲル粒子は、内部に小孔(ミクロメイド)を有するコアー形状の樹脂粒子を含むもので、粒子の小孔内は空胴であっても、水が存在しても良く、水が存在す

使用すると磁性層の機械的強度が 低下する場合があった。磁性層作成後、徐々に添加物が磁性層表面ににじみ出して来る現象が認められることもあった。磁性体の分散も決して満足するべきものではなかった。

例えば、個滑剤としてトリステアリン酸グリセロールがあるが、テープ鳴き発生に対して用の効力を確性を悪作用をとってを確性層に添加する。また、別の機構剤の例としてパルミチン酸プテルがあるが、磁気材料用に対すを正行系のステンレス製ガイドボールの走行に対して有効量を無性層に添加すると、アッキへッドのにおいてテープ鳴きが生じても、

### (1) 発明の構成

本発明者らは、これらの欠点を解決する為に、新規を磁性層用添加物について鋭意研究の結果本発明に至った。すなわち、本発明は新規を磁性層用添加物、つまり内部に小孔を有するビニル系の非造膜性エマルジョンゲル粒子を含有する磁性層を支持体上に有する磁気配録体に関する。

る場合乾燥時内部の水が輝散し、小孔を有する非 造膜性ビニル系樹脂粒子が形成される。又、上記 粒子は通常 0.0 1 ~ 5.0 ミクロン、好ましくは 0.0 5 ~ 0.5 ミクロンの粒子径を有するものであ り、その内部の小孔(ミクロポイド)は通常 0.0 0 2 ~ 1.0 ミクロン、好ましくは 0.0 0 5 ~ 0.3 ミクロンの径を有しているものである。

本発明での非造膜性ビニル系樹脂エマルジョン 粒子の固形分段度は、特に制限されないが、一般 に 5 ~ 7 0 重量 %、好ましくは 2 0 ~ 6 0 重量 % が適当である。かかる量が 5 重量 % 未満では隠ぺ い性が不充分であり、又、 7 0 重量 % を越えると 製造が困難となる。

本発明のエマルジョンゲル粒子は、(i) 通常の方法で度合性ビニル単析体(A) と多官能性架構性単型体(B) とを乳化共直合して得られる共直合体エマルジョン(C) 0.1~90度世部を積粒子とし、該単遺体(A) とは溶解度パラメーターの差が 0.1以上である重合性ビニル単量体(D) を99.9~10重量部乳化重

合することによって得られる隠べい性のある非造 膜性ピニル系樹脂エマルジョンゲル粒子である。

との方法でつくられるエマルジョン粒子は0.01 ~5.0 m である。この方法で用いられる重合性ピ ニル単掛体ADとは、メチル・、エチル・、プロピ ル・、a-プチル・、i-プチル・、t-プチル・、 n - アミルー、1 - アミルー、ヘキシルー、オク タアシル・、シクロヘキシル・、フュニル・もし くはペンジル(メタ)アクリレートの如き(メタ) アクリル酸エステル類;酢酸ピニル、プロピオン 酸ピニル、ピニルプチラートもしくは「ペーサテ ィック酸ピニル」の如きピニルエステル類(メチ もしくはヘキシルピニルエーテルの如きピニルエ ーテル類:アクリロニトリルの如きピニルシアニ ド類:塩化ヒニルもしくは塩化ヒニリテンの如き ハロゲン化ビニル類:またはマレイン酸・、フマ ル酸・もしくはイタコン酸のジアルキルエステル の如き不負和二塩基酸ジアルキルエステル類、ス

また重合性ピニル単量体(A)としては、炭素数3 ~20のフルオロアルキル茜を有するピニル単量 体を用いてもよい。フルオロアルキル番を有する ピニル単量体の例としては次のものが挙げられる。

 $C_7F_{15}CH_2OCOCH = CH_2$   $C_8F_{17}SO_2N(C_5H_7)CH_2CH_2OCOCH = CH_2$   $C_8F_{17}SO_2N(CH_5)CH_2CH_2OCOC(CH_5) = CH_2$ 

$$\begin{array}{c} \text{CF}_2\text{CF}_2\\ \text{CF}_2\text{CF}_2\\ \text{CF}_2\text{CF}_2\\ \text{CH}_2 = \text{CHCOOCH}_2\text{CH}_2 \end{array}$$

$$\begin{split} & \text{C}_7\text{F}_{15}\text{CON}(\text{C}_2\text{H}_5)\text{CH}_2\text{CH}_2\text{OCOC}(\text{CH}_3) = \text{CH}_2 \\ & \text{CF}_3(\text{CF}_2)_5\text{CH}_2\text{CH}_2\text{OCOCH} = \text{CH}_2 \\ & \text{CF}_5(\text{CF}_2)_9\text{CH}_2\text{CH}_2\text{OCH} = \text{CH}_2 \\ & \text{C}_8\text{F}_{17}(\text{CH}_2)_{11}\text{OCOC}(\text{OH}_3) = \text{CH}_2 \\ & \text{C}_8\text{F}_{17}\text{CH}_2\text{CHCH}_2\text{OCOC}(\text{CH}_5) = \text{CH}_2 \\ & \text{OH} \\ & \text{(CF}_3)_2\text{CFO}(\text{CH}_2)_5\text{OCOCH} = \text{CH}_2 \\ & \text{C}_2\text{F}_5(\text{OCF}_2\text{CF}_2)_3\text{OCF}_2\text{CF}_2\text{CON}(\text{CH}_3)\text{CH}_2\text{CH}_2 \\ & \text{CH}_2 = \text{CHCOO} \end{split}$$

 $C_8F_{17}SO_2N(CH_2CH_2OCOCH = CH_2)_2$   $C_8F_{17}SO_2N(CH_3)(CH_2)_{10}COOCH_2CH = CH_2$   $C_8F_{17}SO_2N(C_2H_5)CH_2CH_2OCOCH = CHCOOC_4H_9$   $C_6F_{13}SO_2N(CH_5)CH_2CH_2OCOCH = CH_2$   $C_8F_{17}SO_2NHCH_2CH_2SO_2 = CH_2$ 

多官能性架橋性単量体(B)としては、エテレングリコールジメタクリレート、1.3 - アチレングリコールジメタクリレート、1.4 - アチレングリコールジメタクリレート、プロピレングリコールジメタクリレート、ジピニルペンセン、トリピニルペンセン、ジアリルフタレート、エテレングリコールジアクリレート、1.3 - アチレングリコールジアクリレート等を挙げることができる。

また重合性ビニル単量体(D)としては、種粒子に用いられる重合性ビニル単量体(A) に対して溶解度
イラメーターの差が 0.1 以上、好ましくは0.1~10
のものであり、該単量体(A) の中から選択される。
勿論、重合性ビニル単量体(D) は2 種以上で用いても
よい。尚、溶解度 イラメーターは、例えば Small, P.S.,
J. Appl. Chem., 3.75(1973) に示される如く、

$$\delta = d \cdot \sum G I / M$$

(8: 溶解度 ペラメーター、d: 比重、Gi: i 構造の Attraction Constant、M:分子量 で算出される。

該重合性ビニル単量体のと共重合可能な多官能性架機性単量体的は積粒子に用いられる多官能性

架橋性モノマーと同様のもので差しつかえたい。

前記程粒子となる共重合体エマルジョン(C)を製造するのに用いられる多官能性架橋性単量体の使用量は重合性ピニル単量体(W)との合計100重量部が適当である。また、種粒子形成後に用いられる多官能性架橋性単量体(M)の使用量は重合性ピニル単量体(M)との合計100重量部中0~50重量部が好ましく、特に好ましくは0~30重量部である。尚、かかる多官能性架橋性単量体(M)を使用することにより非違腹性ピニル系樹脂粒子の耐溶剤性が向上するが、その量が50重量部を超える場合には製造が困難になる。

上記非遺膜性ビニル系樹脂エマルジョンを製造する際には通常、乳化剤、触媒が用いられる。用いられる乳化剤としては、アニオン型乳化剤、非イオン型乳化剤、カチオン型乳化剤、その他反応性乳化剤、アクリルオリゴマーなど界面活性能を有する物質が挙げられ、これらは1種もしくは2種以上併用することができる。これらのうち、非イオン型およびアニオン型乳化剤が重合中の凝集

RfCOOM, RfBN(R')CH<sub>3</sub>COOM, RfSO<sub>3</sub>M  $\bigcirc$ RfBN(R')C<sub>2</sub>H<sub>4</sub>OSO<sub>3</sub>M, RfBN(R')(CH<sub>2</sub>)<sub>n</sub>CP(OH)<sub>3</sub>

- (V) 两性系 RfBNH(C<sub>2</sub>H<sub>4</sub>)N(R')<sub>3</sub>C<sub>2</sub>H<sub>4</sub>COO<sup>⊙</sup>

R1=炭素数1~20のフッ素化脂肪族基、またはフッ素化芳香族基であり、脂肪族基は直鎖状、分枝状、環状のいずれのものでも良い。

B = 2 価の連結基(例えば -SO<sub>2</sub>- 、 -CO- 、

R'=水素原子又は炭素数1~20のアルキル基 M=水素原子又はアルカリ金属

n = 1 ~ 5 0 の整数

このファ素系界面活性剤の使用量は、総単量体 100重量部当り、0.1~10重量部程度である。 さらに上述のアニオン型乳化剤の代りに、または

物の生成の少いこと、および安定 オエマルジョン が得られることから好ましい。非イオン型乳化剤と しては、例えばポリオキシエチレンアルキルフェノ ールエーテル、ポリオキシエチレンアルキルエーテ ル、ポリオキシエチレン高級脂肪酸エステル、エチ レンオキサイド・プロピレンオキサイドプロック共 重合体等の市阪非イオン型乳化剤のいずれもが用 いられ、また、アニオン型乳化剤としてはアルキル ペンピンスルホン酸アルカリ塩、アルキルサルフェ ートアルカリ塩、ポリオキシエチレンアルキルフェ ノールサルフェートアルカリ塩 等の 市販の アニオン 型乳化剤のいずれも用いることができる。さらに 前記非イオン系乳化剤と共にファ素系界面活性剤 を用いることができる。ファ衆系界面活性剤は、分 子構造中に疎水基としてファ素化基を有することを 特敵とするもので、代表的なものを以下に示す。

(j) 非イオン系
R10H、R1(CH<sub>2</sub>)nOH、R1(CH<sub>2</sub>)nCOOH、
R1BN(R')(C<sub>2</sub>H<sub>4</sub>O)nH

(ji) アニオン系

併用で水磨性オリゴマーを使用することも可能で あり、とりわけポリカルポン酸あるいはスルホン 酸塩より成るものが市販されていることから、谷 易に利用でき、これによりいわゆる、ソープフリ 一型エマルジョン組成物を得ることも可能である。 また、通常、乳化重合においてしばしば用いられ る保護コロイドも使用できる。保護コロイドとし ては例えばポリピニルアルコール、ヒドロキシエ チル、セルロース等の水路性高分子物質を挙げる ことができる。これら保護コロイドは乳化重合に 用いられると、得られたエマルジョンの粒子径が 大きくなり、隠ぺい性が良好となるが、これら保 護コロイドの存在により配合塗膜の耐水性、耐袋 性が低下するので使用する場合は、総単量体 100 重量部に対し5重量部以下、好ましくは2重量部 以下にすべきである。

尚、乳化剤は趨粒子となる共産合体エマルジョン(C)の製造時には必ず用いられるが、その後の重合の際には新たに添加しても若しくは添加しなくてもよく、通常は新たに添加しない方が好ましい。

又、乳化剤の使用量は特に制限されないが、通常 総単量体 1 0 0 重量部当り 0.1 ~ 1 0 重量部程度 である。

又、触媒としては、乳化重合に一般に使用されるものであれば差しつかえなく、そのうちの代表的なものを挙げれば過酸化水系、過硫酸アンモニウムをどの水溶性無機過酸化物もしくは過硫酸ークメンハイドロペーオキサイド、ベングイルペーオキサイドなどの有機過酸化物、アインのカラアグ化合物などであり、これらは1種もしくは2種以上の混合物として用いたりれる。その使用量は単量体の鉛重量に対し0.1~2 X 程度である。

たお、これらの触媒と金属イオンおよび還元剤 との併用による一般にレドックス重合法として公 知の方法に依ってもよいことは勿論である。

定することによっても可能である。

本発明に使用する強磁性微粉末としては、
r-Fe<sub>2</sub>O<sub>3</sub>、 Co 含有の r-Fe<sub>2</sub>O<sub>3</sub>、 Fe<sub>3</sub>O<sub>4</sub>、 Co 含有
の Fe<sub>3</sub>O<sub>4</sub>、 CrO<sub>2</sub>、 Co-Ni-P 合金、 Co-Ni-Fe 合金
等、公知の強磁性微粉末が使用でき、具体的には、
特公昭 4 4 - 1 4 0 9 0 号、特公昭 4 5 - 1 8 3 7 2 号、
特公昭 4 7 - 2 2 0 6 2 号、 特公昭 4 7 - 2 2 5 1 3 号、
特公昭 4 6 - 2 8 4 6 6 号、 特公昭 4 6 - 3 8 7 5 5 号、
转公昭 4 7 - 4 2 8 6 号、 特公昭 4 7 - 1 2 4 2 2 号、特公昭 4 7 - 1 7 2 8 4 号、 特公昭 4 7 - 1 8 5 0 9 号、 特公昭 4 7 - 1 8 5 7 3 号等に配載されている。

これらの磁性体は、結合剤100重量部当り 50~2000重量部が使用される。磁性体100 重量部に対する非造膜性ゲル粒子の添加量は0.01 ~100重量部、好ましくは0.1~30重量部、 更に好ましくは0.5~10重量部である。また製造工程における非造膜性ゲル粒子の添加方法は、 強磁性微粉末に含むさせてもよく、また強磁性微粉末をパインダーに分散させる前あるいは後、または基体上に途布された磁性層に上塗りしてもよ される。

前述した非流膜性ビニル樹脂エマルジョンは、 乾燥することによって容易に微粉末化が可能である。粉末化は一般に行われているエマルジョンの 粉末化法で差しつかえなく、例えば133~155℃ の温度による噴霧乾燥、50~70℃の温度による噴霧乾燥、50~70℃の温度による噴霧乾燥、50~70℃の温度を換 るトレイ乾燥(熱風雰囲気中)又は廃動床乾燥等で行うことができる。乾燥前のエマルジョンの固 型分機度は20~60重量×程度が好ましい。

得られた非逸膜性ビニル樹脂粉末の粒子径は、用いたエマルジョンの粒子径とほぼ同じ 0.0 1 ~5 mm である。かかる粉末は必要により分散剤とともに水または軽剤に再分散して用いることが可能である。

尚、非遺膜性ビュル樹脂エマルジョンのコアー 形状の樹脂粒子が小孔を有しているかどうかは簡単に確認することができる。例えばそれ自身の透過型かよび走査型電子顕微鏡でも小孔が確認できるし、強料配合後の強膜でも容易に小孔を確認することができる。その他エマルジョンの比重を測

い。また支持体の反磁性層側に盈着させた後、磁 性面に転写しても支障がなく、スプレーなどによ り噴霧してもよい。また、これらは不速統状態で 盈着してもよい。

分散剤としてはカプリル酸、カプリン酸、ラウ

リン酸、ミリスチン酸、ペルミチン酸、ステアリ ン酸、オレイン酸、エライジン酸、リーノール酸、 リノレン酸、ステアロール酸等の炭素数12~18 個の脂肪酸( $R_1$ COOH、 $R_1$  は炭素数 1 1  $\sim$  1 7 個 のアルキル基)。

前配の脂肪酸のアルカリ金属( Li 、 Na 、K 等) またはアルカリ土類金属(Mg、Ca、Ba等)から 成る金属石鹼;レシチン等が使用される。この他 に炭素数12以上の高級アルコール、およびとれ らの硫酸エステル等も使用可能である。これらの 分散剤は結合剤100重量部に対して1~20重 量部の範囲で添加される。

これらの黍加剤については、たとえば、特公昭 39-28369号、特公昭44-17945号、特公昭 48-15001号、米国特許第3387993号、同第 3470021号等に開示されている。

知の熱可塑性樹脂、熟硬化性樹脂又は反応型樹脂 やこれらの混合物が使用される。

熱可塑性樹脂としては軟化温度が150℃以下、

アミノ樹脂、各種の合成ゴム系の熱可塑性樹脂及 びこれらの混合物等が使用される。

これらの樹脂は特公昭37-6877号、39-12528号、39-19282号、40 - 5349号、 40-20907号、41-9463号、41-14059号、 41-16985号、42-6428号、42-11621 号、 43 - 4623 号、 43-15206号、44-2889 号、 44-17947号、 44-18232号、45-14020 号、 45-14500号、 47-18573号、47-22063 号、 47-22064号、47-22068号、47-22069 号、 47-22070号、 47-27886 号等に配数さ れている。

熱硬化性樹脂又は反応型樹脂としては塗布液の 状態では200,000以下の分子量であり、盗布、・ 乾燥後に加熱することにより、 縮合、付加等の反 心により分子量は無限大のものとなる。又、これ らの樹脂のなかで、樹脂が熱分解するまでの間に 軟化又は容融しないものが好ましい。具体的には 例えはフェノール樹脂、エポキシ樹脂、ポリウレ タン硬化型倒脂、尿素樹脂、メラミン樹脂、アル

平均分子量が10,000~200,000、重合度が約 200~500 程度のもので、例えば塩化ビニル酢 酸ピニル共産合体、塩化ピニル塩化ピニリデン共 重合体、塩化ビニルアクリロニトリル共重合体、 アクリル酸エステルアクリロニトリル共宜合体、 アクリル酸エステル塩化ピニリデン共重合体、ア クリル酸エステルスチレン共重合体、メタクリル 酸エステルアクリロニトリル共重合体、メタクリ ル酸エステル塩化ピニリアン共産合体、メタクリ ル酸エステルスチレン共重合体、ウレタンエラス トマー、ナイロン・シリコン系樹脂、ニトロセル ロース・ポリアミド樹脂、ポリ弗化ピニル、塩化 ピニリテンアクリロニトリル共重合体、プタジエ ンアクリロニトリル共重合体、ポリアミド樹脂、 ポリピニルプチラール、セルロース誘導体(セル ロースアセテードプチレート、セルロースタイプ .....本発明に使用されるパインターとしては従来公 ……セテート、セルローストリアセテート、セルロー スプロピオネート、ニトロセルロース等)、スチ レンプタジェン共重合体、ポリエステル樹脂、ク ロロビニルエーテルアクリル酸エステル共重合体、

> キッド樹脂、シリコン樹脂、アクリル系反応樹脂、 エポキシーポリアミド樹脂、ニトロセルロースメ ラミン樹脂、高分子量ポリエステル樹脂とインシ アネートプレポリマーの混合物、メタクリル酸塩 共重合体とジイソシアネートプレポリマーの混合 物、ポリエステルポリオールとポリイソシアネー トの混合物、尿素ホルムアルデヒド樹脂、低分子 量グリコール/高分子量ジオール/トリフェニル メタントリイソシアネートの混合物、ポリアミン 樹脂及びこれらの風食物等である。

これらの樹脂の例示は特公昭39-8103号、 40-9779号、41-7192号、41-8016 号、41-14275号、42-18179号、43-12081号、44-28023号、45-14501号、 45-24902号、46-13103号、47-22065号、 47-22066号、47-22067号、47-22072号、 47-22073号、47-28045号、47-28048号、 47-28922号等に記載されている。

これらの結合剤の単独又は組合わされたものが 使われ、他に添加剤が加えられる。添加剤として は、分散剤、潤滑剤、研磨剤等がある。

研磨剤としては一般に使用される材料で溶融アルミナ、炭化ケイ素、酸化クロム、コランダム、人造コランダム、ダイアモンド、人造ダイヤモンド、ザクロ石、エメリー(主成分:コランダムと磁鉄鉱)等が使用される。これらの研磨剤は平均粒子径が0.05~5μの大きさのものが使用され、特に好ましくは0.1~2μである。これらの研磨剤は紹合剤100重量部に対して2~20重量部の範囲で添加される。これらについては特風昭48-26749号、米国特許第3,687,725号等に記載されている。

温練、強布の際に使用する有機溶媒としては、 アセトン、メチルエチルケトン、メチルイソプチ ルケトン、シクロヘキサノン等のケトン系:メタ ノール、エタノール、プロペノール、アタノール 等のアルコール系:酢酸メチル、酢酸エチル、酢 酸プチル、乳酸エチル、酢酸グリコール、モノエ チルエーテル等のエステル系:エーテル、グリコ ールジメチルエーテル、グリコールモノエチルエ

してはエア・ドクターコート、アレードコート、エアナイフコート、スクイズコート、含受コート、リパースロールコート、トランスファーロールコート、グラピヤコート、キスコート、キャストコート、スプレイコート等が利用出来、その他の方法も可能であり、これらの具体的説明は朝倉管店発行の「コーティング工学」253頁~277頁(昭和46.3.20発行)に詳細に記載されている。

この様を方法により、支持体上に適布された磁性層は必要により層中の磁性粉末を配向させる処理を施したのち、形成した磁性層を乾燥する。又必要により表面平滑化加工を施したり、所望の形状に裁断したりして、本発明の磁気記録体を製造する。これらは、たとえば、特公昭40-23625号、特公昭39-28368号、米国特許第3,473,960号、等にしめされている。又、特公昭41-13181号にしめされる方法はこの分野にかける基本的、目つ重要を技術と考えられている。

以下に本発明を実施例により更に具体的に説明する。ととに示す成分、割合、操作順序等は、本

ーテル、ジオキサン等のグリコールエーテル系:
ベンゼン、トルエン、キッレン等のタール系(芳香族炭化水素):メチレンクロライド、エチレン
クロライド、四塩化炭素、クロロホルム、エチレンクロルヒドリン、ジクロルベンゼン等の塩素化 炭化水素等が任意の比率で使用できる。

磁気記録層を形成するには、上記の組成を任意 に組合せて有機溶媒に容解し、強布溶液として支 持体上に強布する。

支持体上へ前記の磁気記録層を塗布する方法と

発明の精神から逸脱しない範囲において変更しうるものであることは本業界に携わるものにとっては容易に理解されることである。従って、本発明は、下配の実施例に制限されるべきではない。なお、実施例中「部」は「重量部」を示す。

#### (4) 作用及び効果

而して本発明の内部に小孔を有するビニル系の 非遺膜性エマルジョンケル粒子を含有する 磁性層 を支持体上に有する 磁気 気にな なば、走行性の か でれ、 要面特性が良化され、 感度が良好でありか つ な 加 物 が 記 録 層 表 面 に な み 出 さ な い 特性 を 有 す る も の で あ る。 これ ら の 特性 が で る 理由 と し す は 非 遺 膜 性 の ゲル 粒子 が 内 部 に 小 孔 を 有 す る よ ら れ の ゲル 粒子 で あ る と に 起因 し て い る と 考 え ら れ る 。

創造例 1 ~ 6 (A1~A6), 製造比較例 1 ~ 6 (A'-1~A'-6)

### 〔非澄膜性重合体粒子の製造〕

提拌機、避流コンデンサー、商下爆斗および温 促計を取りつけた反応容器に水100部および乳

得られたエマルジョンを喫霧乾燥機(小型研究 開発用モービル・マイナー型、アンザワニロアト マイザー㈱により焼入口温度120~160℃ か よび商下速度20 & / hr の条件下で粉末状ゲル粒 子A・1を製造した。同様の方法で他のゲル粒子 も調製した。

盎		

		非造膜 性重合		<b>Z Y</b>	N i		ン	組	成		T_	1	1 30 41 1	真比重	1 351 04 40	<del> </del>
1		体粒子	. at 1 股反	E	क्ष	2	段	反	吃	ı	Tg	粒子径	1	(solid)	耐熱性 (熱分解	耐商
$\vdash$	+	<u>Æ</u>	モノマー組成	181		/ -	<b>- 4</b>	成	10	0,-0	C	(µm)	直 径 (#m)	(10170)	温度)	制性
	ľ	A - 1	1 - BMA GMA 1 5 0.5	9.2	p-MS t/ 84	GMA 0.5			9.	0.2	102	0.4	01~0.2	0.9 9	(367)	0
20	1	A - 2	20 20 1	9.1	50 8	A/EG	DM 1		9.	2 0.1	106	0.i o	0.0 3~0.0 4	0.9 7	(370)	0
24	ľ	<b>\ -</b> 3	20 10 10 0.5	3 8.7	30 10	10	BA/A	<b>A∕DV</b> I 0	B 9.5	0.8	77	0.0 5	0.0 2~0.0 3	0.9 6	(325)	0
		4	20 20 10 5	9.6	3 t/tz-ms 22 10	i t√p-! 1 0	MS L/M	AA D	VB   9.3 1	0.3	98	0.0 5	0.0 2~0.0 3	0.9 6	(370)	0
99	^	- 5	MMA/AN/AA/EGDM 25 25 1 5		St/p-M 30 12		VB 2		9.2	0.4	100	0.0 5	0.0 2~0.0 3	0.9 6	(350)	0
L	L	- 6	MMA AN CFA A A EGDM 20 20 10 1 5	8.9	St/p-M 30 12		VB 2		9.2	0.3	95	0.1 0	0.0 3~0.0 4	0.9 6	(345)	0
		.'-ı	15 84 I								102	0.0 5	<b>-</b> .	1.1 5	(357)	0
此	ŀ	′-2	A-1 の第1段反応で得たユ 用いるモノマーを反応させ	マルジ て得た	・ンと、 エマルジ、	A-1 @	D第2点 のプレ	文反応 ンド	で		102	0.0 5	-	1.1 5	(357)	0
数数	A	′-3	t-BA/St/n-BA/EGDM 28 70 8 2							-	106	0.0 2	-	1.1 5	(365)	0
造	A	′-4	MMA EMA t - EMA S t α-MS 20 10 10 30 10	10	BA/AA/K 8 1	BM-50 0.5	3/DV8 0.5	3			77	0.0 2	-	1.1 5	(320)	0
91	A.	<b>'-5</b>	AN/St/n-BA/α-MSt/p 20 42 10 10	-MS t/ 10			V 9 ].				98	0.0 2	-	1.1 5	(365)	0
	A.	<b>'-</b> 6	MMA/AN/AA/St/p-MSt, 25 25 1 30 12	∕EGDM 5	DVB 2						100	0.0 2	-	1.1 5	(365)	0

#### 突施例1~6,比較例1~8

次の組成物をポールミルに入れ充分温練した後ポリイソシアネート化合物(商品名「デスモジュール L - 75 」パイエル社製)20部を加え、均一に混合分散して磁性塗布液を調製した。

r-Fe <sub>2</sub> O <sub>3</sub> 粉 宋	300部
塩化ピニル - 酢酸ピニル共重合体 (重量比 87:13, 萬合度約 400)	4 0 部
エポキシ樹脂(エポキシ基含有量 0.5 6)	30部
非 造 膜 性 ゲ ル 粒 子 (A・1~6 , A′-1~7)	3 部
酢酸エチル	259部
メチルエチルケトン	250部

この盗布液をポリエチレンテレフタレートフィルムに盗布、乾燥した。これらに対する各種物質の摩擦係数、走行回数、表面性について試験を行をい結果を表2に示した。

## 一実施例7~10,比較例9~17

次の組成物をポールミルに入れ充分混練した後、ポリイソシアネート化合物(商品名「デスモジュ

表 2

		净	擦	保	敌	走 行	
М	化合物	ステン レス	3° 4	テルリン	クロムメッキ	回数	表面性
実施例1	A - 1	0.1 7	0.6 9	0.1 2	0.1 9	>60	0
実施例2	A - 2	0.1 6	0.6 7	0.1 1	0.1 8	>60	0
実施例3	A - 3	0.1 8	0.6 9	0.1 4	0.2 1	>60	0
実施例4	A - 4	0.1 8	0.6 9	0.1 3	0.2 0	>60	0.
実施例 5	A - 5	0.1 7	0.6 9	0.1 2	0.1 9	>60	0
実施例 6	A - 6	0.1 5	0.6 7	0.1 0	0.1 7	>60	0
比較例1	A' - 1	0.2 0	0.7 1	0.1 8	0.2 3	20	۵
比較例2	A' - 2	0.2 0	0.7 1	0.1 8	0.2 3	2 1	۵
比較例3	A'-3	0.2 0	0.71	0.1 7	0.2 2	2 5	۵
比較例4	A'-4	0.2 1	0.73	0.1 9	0.2 3	12	×
比較例5	A'-5	0.2 0	0.72	0.1 8	0.2 3	15	×
比較例6	A'-6	0.2 0	0.7 1	0.1 8	0.2 2	19	۵
比較例 7	A' - 7	0.2 0	0.7 2	0.1 8	0.2 2	2 1	0
比較例8	無	0.2 2	0.74	0.2 0	0.2 3	16	0

ールレ・15 」パイエル社製)35部を加え、均一に混合分散して磁性強料とした。

r-Fe <sub>2</sub> O <sub>5</sub> 粉 宋	300部
塩化ピニル - 酢酸ピニル共重合体 (重量比 87:13,重合医約400)	30部
エポキシ樹脂(エポキシ基含有量 0.5 6)	30部
カー ポンプ ラック m.k ( 平均粒子サイズ 8 0 <del>xxxx)</del>	5 部
能酸エチル	250部
シクロヘキサノン	25085
潤 滑 剤 ( A - 1 ~ 2 公知の物質)	表3に示す量

この田性強料をポリエステル基体フィルム表面 に盗布乾燥して磁気テープを作製した。走行回数、 RF出力(dB)、表面性の試験結果を表3に示し た。

比較例の中に適骨剤を添加しない場合と従来知られている潤滑剤を添加した場合のそれぞれの結果を表3 に示す。

		联	3		
サンプルル	化合物	添加量 (部)	走行回数	RF 出力 (dB)	漫画
実施例 7	l - A	1	子河回09	+1.4	0
*	A - 1	10	•	+1.3	0
6	A - 2	-	•	+1.3	0
, 10	A - 2	1.0	•	+1.2	0
比較例 9	トリステブリン配グリセロール	-	•	たッププクトが多く測定不能	×
01	•	1 0	•	•	×
Ξ,	ミリスチン設	-	20回	+ 0.6	0
, 12		1.0	13回	- 2.9	×
, 13	ノイベヤン数アナグ	-	190	+1.2	0
. 14	•	0 7	100	+1.5	0
, 15	シリコン(粘版1000cs)	-	170	- 0.6	0
16		1 0	20日	いっプアクトが多く都定不能	0
11	7 ¥	•	16回	0	0

表 2 , 3 の 特性の 砌定 方法 及び 判定 方法

摩擦係数: 測定条件 2 5 ℃ 。 6 1 % RH 。 傾板 法 に

よる tan f の値,最大静止摩擦保数

走行回数:30c,80% RH の条件で繰返し走行

を行い、テープ鳴きの発生回数は、2 \_

回の測定値の平均値である。

RF出力 : 4 MHz を記録再生した時の出力を相対

dBで示した。

表 面 性:顕微鏡及び目視で判定を行い×印は磁

性層表面に異物の多く認められたもので の 印は、異物の少し認められたもので、 〇 印は全く異物が認められなかっ

たものである。

要2及び3の本実施例より明らかなように、各種 材料の摩擦係数低減のため本発明の小孔を有する 非進膜性ゲル粒子が有効である事が明らかである。 要3の比較例9~16は従来からの知見による化 合物の比較例データであるが、走行回数、S/N 表 面性を満足していなかった。本実施例7~10か ら明らかなように本発明の小孔を有する非造膜性

手 統 補 正 書 (自 発)

昭和59年12月25日

特許庁長官 志 賀 学 段

1.事件の表示

昭和59年特許臘第249907号

2. 発明の名称

磁気記録媒体

3. 補正をする者

事件との関係

特許出題人

〒174 東京都板橋区坂下三丁目35番58号

(288) 大日本インキ化学工業株式会社

代表者 川 村 茂

4. 代 堰 人

〒103 東京部中央区日本橋三丁目7番20号 大日本インキ化学工業株式会社内 電話 東京 (03) 272-4511 (大代表)

(8876) 弁理士 高 横 勝 利

5. 補正の対象

明細帯の発明の詳細な説明の福

6. 補正の内容

(I) 明細書第14頁第8~9行の「ヒドロキシエチル、 セルロース」を「ヒドロキシエチルセルロ<u>ー</u>ス」と

然許斤

ゲル粒子は各テープ特性に対して極めて満足のい くものであった。

代理人 弁理士 高 橋 勝 利

訂正する.

- 四 関第23頁第4行の「ダイアモンド」を「ダイヤモンド」と訂正する。
- (3) 同第25頁第1行の「エア・ドクターコート」を 『エアードクターコート』と訂正する。
- (4) 同第26頁第9行の「走行性のす」を「走行性に す」と訂正する。
- (Q) 同第28頁表1の比較製造例A'-3の個 「t-BA/St/n-BA/EGDM 28 70 8 2 Jを 「t-BA/St/n-BA/EGDM 20 70 8 2 Jと訂正 する。

(以 上)